

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 医療整備課
担当名: 地域医療対策担当
内線: 3672 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S1	分娩取扱・救急対応診療所等緊急支援事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	診療所等処遇改善等支援事業費		
事業期間	令和 7年度	根拠法令	なし			針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
						分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-6, 3-2, 3-3, 3-4	
1 事業概要 経済状況の変化等に対応するため、分娩や救急医療を担う診療所等の特性を踏まえつつ、分娩や診療に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応や、物価上昇を上回る賃上げの実現に向けた支援を行う。 ア 分娩取扱施設への支援事業 1,316,700千円 イ 救急医療を担う診療所への支援事業 172,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 分娩取扱施設への支援事業 1,316,700千円 分娩を取り扱った実績がある施設(令和5年度～令和6年度)に対して補助を行う。 (イ) 対象施設数 ①診療所 45施設 ②助産所 12施設 (イ) 補助額内訳(分娩件数×3: 補助金額×対象施設数) 20件未満: 200千円×6 = 1,200千円 20件以上: 500千円×4 = 2,000千円 50件以上: 1,000千円×1 = 1,000千円 100件以上: 2,500千円×3 = 7,500千円 200件以上: 5,000千円×1 = 5,000千円 400件以上: 10,000千円×8 = 80,000千円 800件以上: 20,000千円×25= 500,000千円 2,000件以上: 80,000千円×9 = 720,000千円 イ 救急医療を担う診療所への補助事業 172,000千円 救急車の患者を受け入れた実績のある診療所(令和5年度～令和6年度)に対して補助を行う (受入実績: 救急告示診療所については年間1件以上、その他の診療所については年間10件以上)。 (イ) 対象医療機関数 ①救急告示診療所 15医療機関 ②その他の診療所 56医療機関 (イ) 補助額内訳(受入件数: 補助金額×対象医療機関数) ①1件以上: 5,000千円×13=65,000千円 1,000件以上: 15,000千円×1=15,000千円 2,000件以上: 30,000千円×1=30,000千円 ①小計: 110,000千円 ②10件以上: 1,000千円×53=53,000千円 100件以上: 3,000千円×3=9,000千円 ②小計: 62,000千円 (2) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 分娩取扱施設への補助件数、救急対応診療所への補助件数 【成果指標(アウトカム)】 地域に必要な医療体制の確保						
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国10/10・県0)事業者0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額	
		国庫支出金								
決定額	1,488,700	1,488,700						0	1,488,700	
現計額	0							0		

事業内訳書

事業名	分娩取扱・救急対応診療所等緊急支援事業		
単位事業名	分娩取扱施設への支援事業	予算額	1,316,700千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	1,316,700	—	【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	1,316,700	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,316,700	—	分娩取扱診療所・助産所への補助 1施設あたり200千円～80,000千円、57施設分
合計	1,316,700	—	

単位事業名	救急医療を担う診療所への支援事業	予算額	172,000千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	172,000	—	【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	172,000	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	172,000	—	救急医療を担う診療所への補助 1医療機関あたり1,000千円～30,000千円、71医療機関分
合計	172,000	—	